

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111(内8666)

E-mail：c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額：2,460 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,460	2,460	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,500	5,500	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国の「令和5年度幼保小の架け橋プログラム事業に関する調査研究事業」に基づき、「幼保小の連携・協働による『つなぐ・高める・支える』架け橋プログラム」の開発・実践、及び「県・市町村並びに大学関係者等が連携した『カリキュラム開発会議』」を設置し、架け橋期の教育の枠組みの構築、授業の改善」等を行う。

(2) 事業内容

「幼保小の連携・協働による『つなぐ・高める・支える』架け橋プログラムの開発・実践」をテーマとし、幼保小の子育てに関する業務の担当部局が連携して「カリキュラム開発会議」を設置し、架け橋期の教育の質保障の枠組みと連携した評価・改善や研究結果の分析等を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	757	有識者謝金等
旅費	985	カリキュラム開発会議旅費・指定園等訪問旅費等
消耗品費	1,148	図書研修資料費・コピー用紙等
会議費	18	お茶代
印刷製本費	1,148	リーフレット製本費
役務費	14	郵送料
委託料	1,430	研修用DVD作成業務
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進

目標18 人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度末までに、幼保小の接続カリキュラムを開発し、「岐阜県版 架け橋プログラム」の普及・啓発及び効果的・効率的な研修を市町村独自で開催させる。また、教職員のニーズ（負担軽減を考慮）に応じた研修方法（ICT等の活用）の改善を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
県内小学校における、幼保小接続カリキュラムの設置	82.0%			90%	100%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	令和3年度実施の国の調査で、「小学校との接続を見通した教育課程の編成・実施」が行われていると回答したのは、20市町村(48%)にとどまり課題となっている。(令和4年度は調査なし)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	幼児教育推進会議や外部有識者、また文部科学省からも事業の必要性は言われており、今後指標に照らした調査を実施し明らかになる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	指定地域が先行して実施することにより、汎用性のあるプログラムを開発できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教職員の過重負担とならないよう配慮し、より効果的・効率的な研修が実施できるよう研修方法や研修時間などを工夫することが求められている。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 保護者全般を対象とした子育て支援に加えて、障がいのある幼児や外国人幼児の家庭を対象とした活動、父親の育児参加に重点を置いた活動等、多様化する子育ての課題に対応した支援活動についても検討していくことが県として重要な課題である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】